

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月 1日
(第82期) 至 昭和58年3月31日

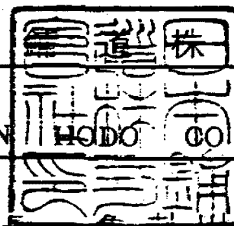
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月29日提出

会 社 名 日 本 鋪 道 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON HODO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 亀 封 川 振 興



本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目19番11号

電話番号 東京(567)8171(大代表)

連絡者 常務取締役事務本部長 福 富 知

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本鋪道株式会社名古屋支店	名古屋市千種区千種通一丁目29番地
日本鋪道株式会社大阪支店	大阪市東区船越町二丁目23番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

目 次

第 1	会社の概況	1 頁
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
5.	1 株当り配当等の推移	2
6.	株価及び株式売買高の推移	2
7.	役員の略歴及び所有株式	3
8.	従業員の状況	9
第 2	事業の概況	10
1.	会社の目的及び事業の内容	10
2.	経営上の重要な契約	11
第 3	営業の状況	12
1.	概況及び施工能力	12
2.	受注工事高及び施工高の状況	13
3.	アスファルト合材の製造及び販売状況	14
4.	資材の状況	15
第 4	設備の状況	16
1.	設備の現況	16
2.	設備の拡充計画	17
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第 5	経理の状況	18
	監査報告書	19
1.	財務諸表	20
2.	主な資産・負債及び収支の内容	41
3.	資金繰状況	45
4.	その他	45
第 6	親会社及び子会社に関する事項	46
1.	親会社に関する事項	46
2.	子会社に関する事項	46
3.	連結財務諸表に関する事項	46
第 7	株式事務の概要	47

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年4月1日	181,500千円	381,500千円	無償 株主割当 1:0.05
昭和56年5月1日	250,000	406,500	有償 一般募集 5,000千株(発行価格886円)
昭和56年10月1日	203,075	426,457.5	無償 株主割当 1:0.05
昭和57年4月1日	426,458	469,103.3	無償 株主割当 1:0.1

(注) 昭和58年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、昭和58年5月16日付をもって資本準備金の一部金308,967千円を資本に組入れした結果、昭和58年5月16日現在の資本金は5,000,000千円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	93,820,650株

(注) 昭和58年5月16日に資本準備金の一部金308,967千円を資本に組入れし、同日付をもって同組入額のうち234,552千円について、469,103.2株の株式を発行した。この結果、昭和58年5月16日現在の発行済株式総数は、98,511,682株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式(券面額50円)	普通株式	93,820,650株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況 (昭和58年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	30	17	196	53 (6)	6,913	7,209	
所有株式数	0 単位	10,484	409	59,481	5,938 (16)	15,601	91,913	1,907,650株
割 合	0 %	11.41	0.45	64.71	6.46	16.97	100	

(注) 「個人・その他」の中に自己株式数1千株が含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	5人	8	27	21	184	581	6,383	7,209	
割 合	0.07%	0.11	0.38	0.29	2.55	8.06	88.54	100	
所有株式数	62,144 単位	5,563	5,978	1,319	3,171	3,518	10,220	91,913	1,907,650株
割 合	67.61%	6.05	6.50	1.44	3.45	3.83	11.12	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日 本 石 油 株 式 会 社	東京都港区西新橋1の3の12	56,721,504株	60.46%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1の2の10	1,795,100	1.91
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1の1の2	1,362,813	1.45
パークレーズ バンク インターナショナル リミテッド セキュリティーズデパートメント インベストメント アカウント	東京都中央区日本橋兜町6の7 常任代理人 株式会社富士銀行兜町支店	1,242,000	1.32
ロバートフレミングアンドカンパニー リミテッド	東京都千代田区丸の内3の3の1 常任代理人 日興証券株式会社	1,024,000	1.09
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1の1の5	953,827	1.02
シュル ペンションズ トラスト リミテッド	東京都中央区日本橋1の9の1 常任代理人 野村證券株式会社	869,000	0.93
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1の4の3	758,000	0.81
スイス クレジット バンク チューリッヒ	東京都千代田区内幸町1の1の5 常任代理人 株式会社第一勧業銀行本店外国営業部	720,000	0.77
株式会社大和銀行年金信託第二部	大阪府大阪市東区備後町2の21	600,000	0.64
計		66,046,244	70.40

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第80期	第81期	第82期
決 算 年 月	昭和56年3月	昭和57年3月	昭和58年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	1050円 (—)	1050 (—)	1050 (—)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	8586円	7584	6354
1株当たり純資産額	67309円	68873	67931
配 当 性 向	122%	143	165

(注) 1株当たり配当額には普通配当の他に特別配当が含まれている。

(第80期) 特別配当1円50銭、(第81期) 特別配当1円50銭、(第82期) 特別配当1円50銭

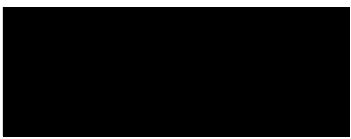
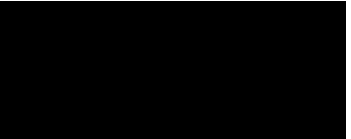
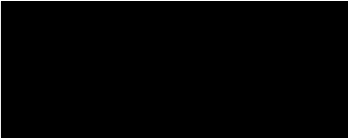
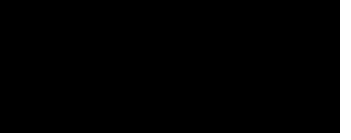
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第80期		第81期		第82期	
	決算年月	昭和56年3月		昭和57年3月		昭和58年3月	
	最 高	1080円		970 ※918		933	
	最 低	630円		750 ※846		704	
当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和57年 10月	11月	12月	昭和58年 1月	2月	3月
	最 高	745円	770	785	755	730	768 ※770
	最 低	705円	725	730	712	704	718 ※714
	売 買 高	2606千株	1799	750	809	1100	15280

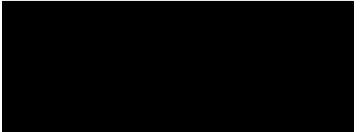
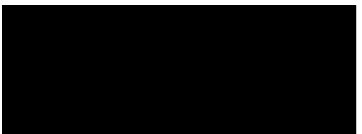
(注) 1. 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

2. ※印は、増資権利落株価である。

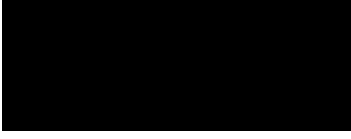
7. 役員の略歴及び所有株式

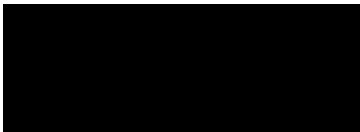
役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	きけがわ しんこう 亀卦川 振興 (明治45年5月12日生) 	昭和8年3月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和8年4月 日本石油㈱入社 昭和9年2月 当社入社 昭和28年2月 当社取締役 昭和36年2月 当社常務取締役 昭和39年2月 当社専務取締役 昭和44年5月 当社取締役副社長 昭和46年5月 当社取締役社長(現職) 昭和48年1月 琴海土地開発㈱取締役社長(現職)	36,750株
常務取締役 〔事務本部長〕 〔兼〕社長室長 〔兼〕経理部長	ふく とみ さとし 福 富 知 (大正14年3月17日生) 	昭和22年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和45年9月 広島国税局長 昭和46年5月 当社入社、取締役調査室長 昭和48年5月 当社経理部長(現職) 昭和50年5月 当社常務取締役(現職) 昭和52年6月 当社事務本部長(現職) 昭和57年6月 当社社長室長兼務(現職)	5,236株
常務取締役 〔営業副本部長〕 〔兼〕営業一部長	かみ や あき お 神 谷 朗 男 (大正11年7月13日生) 	昭和19年9月 東京帝国大学第二工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役 昭和50年2月 当社名古屋支店長 昭和50年5月 当社常務取締役(現職) 昭和58年4月 当社営業副本部長・営業一部長(現職)	5,852株
常務取締役 (東京支店長)	なか じま きよ はる 中 島 清 春 (大正12年8月2日生) 	昭和22年9月 東京帝国大学第一工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役 昭和50年5月 当社常務取締役(現職) 昭和54年7月 当社営業副本部長・営業一部長 昭和58年4月 当社東京支店長(現職)	1,539株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業本部長) (営業二部長)	あら い りゅう ぞう 荒 井 隆 三 (大正7年10月15日生) 	昭和19年 9月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和47年 4月 懶住友銀行東京業務部調査役 昭和48年 2月 当社入社 昭和48年 5月 当社取締役総務部長 昭和50年 2月 当社営業二部長(現職) 昭和52年 6月 当社常務取締役(現職) 昭和53年 6月 当社営業本部長(現職)	3,150株
常務取締役 (名古屋支店長)	いち むら とし ゆき 市 村 敏 行 (大正13年7月2日生) 	昭和19年 9月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和21年11月 当社入社 昭和47年 2月 当社仙台支店長 昭和49年 5月 当社取締役 昭和53年 7月 当社常務取締役(現職) 昭和58年 4月 当社名古屋支店長(現職)	1,539株
常務取締役 (大阪支店長)	もの べ ゆき やす 物 部 幸 保 (大正13年3月26日生) 	昭和24年 3月 東京大学第一工学部土木工学科卒業 昭和24年 4月 当社入社 昭和45年 4月 当社技術部長 昭和49年 5月 当社取締役 昭和52年 3月 当社大阪支店長(現職) 昭和53年 7月 当社常務取締役(現職)	2,422株
常務取締役 (業務本部長) (工事部長) (兼)スポーツ 施設部長 (兼)海外 事業部長	なか むら ひろむ 中 村 弘 (大正14年5月28日生) 	昭和22年 3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和22年 4月 当社入社 昭和50年 4月 当社工事部長(現職) 昭和50年 5月 当社取締役 昭和52年 6月 当社業務本部長(現職) 昭和53年 7月 当社常務取締役(現職) 昭和55年 5月 当社スポーツ施設部長兼務(現職) 昭和57年10月 当社海外事業部長兼務(現職)	4,559株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (製品本部長)	ささき たつぞう 佐々木 達三 (大正13年1月1日生) 	昭和21年 9月 東北帝国大学法文学部法科卒業 昭和55年 6月 日本石油㈱取締役東京支店長 昭和57年 6月 当社入社、取締役 昭和57年 6月 当社常務取締役(現職) 昭和57年 7月 当社製品本部長(現職)	2,100株
常務取締役 (海外事業部担当)	なん おしげ はる春 南 部 繁 春 (大正14年2月15日生) 	昭和23年 3月 東京大学第二工学部土木工学科卒業 昭和47年 5月 建設省近畿地方建設局道路部長 昭和51年 5月 日本道路公団仙台建設局長 昭和54年 1月 財道路施設協会理事 昭和58年 1月 当社入社、常任顧問 昭和58年 6月 当社常務取締役(現職)	0株
取締役	たけ うち やす おき興 建 内 保 興 (大正4年12月20日生) 	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本石油㈱入社 昭和43年 5月 日本石油㈱取締役 昭和48年 3月 日本石油㈱常務取締役 昭和55年 6月 日本石油㈱取締役社長(現職) 昭和55年 6月 日本石油精製㈱代表取締役(現職) 昭和56年 6月 当社取締役(現職) 昭和56年10月 オマーン石油開発㈱取締役社長(現職) 昭和57年 3月 日本石油基地㈱取締役社長(現職) 昭和57年 3月 日本石油開発㈱取締役社長(現職)	1,539株
取締役 (東京地方支店長)	たけだ がわ ひろ のぶ 武田 川 博 信 (大正12年3月15日生) 	昭和17年 9月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和25年 7月 当社入社 昭和49年 3月 当社東京地方支店長(現職) 昭和50年 5月 当社取締役(現職)	5,775株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (技術部長兼技術研究所長)	こぶや たけ ろう 昆布谷 竹 郎 (大正15年3月3日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学理学部化学科卒業 昭和23年 5月 当社入社 昭和50年 1月 当社技術研究所長(現職) 昭和52年 3月 当社技術部長(現職) 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	2,100株
取締役 (広島支店長)	さい が しゅん いち 雑 賀 俊 一 (大正14年3月5日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 北海道大学工学部土木工学科卒業 昭和24年 4月 当社入社 昭和50年 2月 当社広島支店長(現職) 昭和52年 6月 当社取締役(現職)	5,355株
取締役 (製品副本部長兼合材事業部長)	ち は ただし 千 葉 公 (昭和3年3月30日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和25年 4月 当社入社 昭和50年 2月 当社合材事業部長(現職) 昭和53年 6月 当社取締役(現職) 昭和56年 2月 当社製品副本部長(現職)	3,759株
取締役 (福岡支店長)	よし だ たもつ 吉 田 保 (大正9年1月17日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 熊本工業専門学校土木科卒業 昭和22年 4月 当社入社 昭和50年 2月 当社福岡支店長(現職) 昭和57年 6月 当社取締役(現職)	1,272株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (新潟支店長)	おく やま ふみ お 奥 山 文 夫 (大正15年8月7日生) 	昭和22年 3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和22年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社新潟支店副支店長 昭和55年 9月 当社新潟支店長(現職) 昭和58年 6月 当社取締役(現職)	2,000株
取締役 (高松支店長)	よこ た みつ お 横 田 光 雄 (昭和3年1月20日生) 	昭和23年 3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和23年 4月 当社入社 昭和49年10月 当社高松支店工事部長 昭和51年 7月 当社高松支店長(現職) 昭和58年 6月 当社取締役(現職)	1,539株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常勤監査役	しば た おんのすけ 柴 田 文之助 (明治40年3月22日生) 	昭和6年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和9年2月 当社入社 昭和33年2月 当社取締役 昭和39年2月 当社常務取締役 昭和48年5月 当社専務取締役 昭和49年5月 当社常任顧問 昭和50年5月 当社監査役 昭和52年7月 長谷川体育施設㈱取締役会長 昭和58年1月 当社入社、顧問 昭和58年6月 当社常勤監査役(現職)	1,000株
監査役	たに かわ ひろし 谷 川 宏 (大正5年7月29日生) 	昭和15年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和41年1月 大蔵省関税局長 昭和42年8月 日本輸出入銀行理事 昭和45年10月 石油開発公団副総裁 昭和52年11月 北海道東北開発公庫総裁 昭和55年11月 当社入社、顧問 昭和57年6月 当社監査役(現職) 昭和57年9月 日本クレイ㈱代表取締役会長(現職)	1,050株
計	20 名		8,853株

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和58年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	2,019人	713人	2,732人	39.3才	15.3年	304,506円
女 子	0	289	289	30.8	7.5	165,819
計	2,019	1,002	3,021	38.5	14.6	283,147

- (注) 1. 平均給与月額は、昭和58年3月分の基準内給与であり、賞与は含まない。
2. 上記以外に現場作業員として年平均約5,000人を雇用している。

(2) 労働組合

日本鋪道労働組合と称し、昭和48年12月16日に結成され、昭和58年3月末現在の組合員数は、2,645人で、上部団体には所属していない。対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 道路工事、舗装工事、水道施設工事、防水工事、アスファルト工事その他土木工事及び建築工事の請負及びこれに関連する調査、設計及び監理
2. 前号に関する建設機械器具の設計、製作、販売及び賃貸
3. 砂利、砂、土石、スラグその他各種工事材料の採取、製造、加工及び売買
4. 産業廃棄物の処理及び製品の売買
5. 土地の開発、利用及び不動産の取引並びに観光、スポーツ等の各施設の経営及び賃貸
6. ロックアスファルト等鉱物の採掘、加工及び精製並びにこれ等原料、材料及び製品の売買
7. 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
8. 前各号に関連する附帯事業及びその出資または株式の取得利用

(2) 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和57年9月28日建設大臣許可（般特—57）第1790号の更新許可をうけ、建設業及びこれに関連する事業を行っている。

その主な事業部門は道路舗装工事等の工事部門とアスファルト合材の製造販売部門である。

なお、第82期（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）における売上高に占める部門別比率及び完成、手持工事の請負金額による工種別比率は次のとおりである。

(イ) 売上高に対する部門別比率

項 目	売 上 高
工 事 部 門	73.5%
製 造 販 売 部 門	26.5
計	100

(ロ) 工事部門の工種別比率

項 目	完 成 工 事 高	手 持 工 事 高
アスファルト舗装	86.1%	76.1%
コンクリート舗装	3.5	1.9
土 木 工 事	7.9	21.3
そ の 他	2.5	0.7
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

当期におけるわが国経済は、個人消費や住宅建設、また民間設備投資など内需の盛り上がりに見るべきものがなく、一方長期にわたる世界的不況の影響により堅調をつづけた輸出も、減退に転じるなど、景気は引続き停滞のうちに推移した。

道路業界においても、関連公共事業費は3年連続概ね横ばいに終始し、上半期は大幅な前倒し発注が行われたものの、予算の補正は小規模に止まり、これにかわる民間工事も不況を反映し、総じて手控えられたため、受注環境は稀に見る厳しい状態を迎えた。

当社においても、このような情勢に対処し、期中一貫して積極的な営業活動を着実に展開し、会社を挙げて工事の受注と合材等の販売に全力を傾注すると共に、経費の節減、原価の低減、経営の効率化を通じ、収益の向上に努めた。

この結果、当期の受注高は1,797億56百万円、前期に比し2%減に止まり、売上高は1,785億72百万円、前期に比し同じく2%減程度に止まった。

また、経常利益は119億78百万円、前期に比し16%減となったが、当期利益は59億61百万円、前期に比し5%減に止まった。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため的確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率(B)/(A)
第81期 (自56.4.1 至57.3.31)	132,025,800	132,503,987	100.4%
第82期 (自57.4.1 至58.3.31)	137,624,350	130,601,935	94.9

日舗道

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 千円)

項目 期別	工 種 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当期施工高
						手持工事高	う ち 施 工 高		
第 81 期 〔 自 至 5 6 5 7 〕 ・ ・ 4 3 ・ 〔 1 3 1 〕	アスファルト舗装	25255.250	115.018.785	140274.035	115.193.517	25.080.518	422%	10.594.882	114921827
	コンクリート舗装	269.964	3.707.249	3.977.213	3.084.910	892.303	50.8	45.296.5	34054.69
	土 木 工 事	5408.468	115.892.02	16.997.670	10.754.191	62.434.79	46.5	2.904.293	109.208.94
	そ の 他	370.295	3.176.062	3.546.357	3.361.885	18.447.2	48.5	89.451	3.255.797
	計	31303.977	133.491.298	164.795.275	132.394.503	32.400.772	43.3	14.041.591	132.503.987
	月 平 均	—	11.124.275	—	11.032.875	—	—	—	11.041.999
第 82 期 〔 自 至 5 7 5 8 〕 ・ ・ 4 3 ・ 〔 1 3 1 〕	アスファルト舗装	25.080.518	11.349.7088	13.857.7606	11.301.4162	25.563.444	35.8	9.143.406	11.156.2686
	コンクリート舗装	892.303	4.387.532	5.279.835	4.641.465	6.383.70	28.2	1.799.80	4.368.480
	土 木 工 事	6.243.479	11.248.958	17.492.437	10.331.669	7.160.768	56.4	4.040.923	11.468.299
	そ の 他	18.447.2	3.272.477	3.456.949	3.234.482	2.224.67	25.8	57.440	3.202.470
	計	32.400.772	132.406.055	164.806.827	131.221.778	33.585.049	40.0	13.421.749	130.601.935
	月 平 均	—	11.033.838	—	10.935.148	—	—	—	10.883.495

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. 完成工事高については、「工事完成基準」により計上している。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	項 目	特 命	競 争	計
第81期 (自 5 6 4 1 至 5 7 3 3 1)		5 8.6%	4 1.4%	1 0 0%
第82期 (自 5 7 4 1 至 5 8 3 3 1)		5 7.9	4 2.1	1 0 0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間（昭和58年4月1日から昭和58年9月30日まで）の施工計画額は662億円である。

(4) 完成工事（第82期）

(単位 千円)

	官 公 需	民 需	計
完 成 工 事 高	5 7.8 8 6.6 1 0	7 3.3 3 5.1 6 8	1 3 1.2 2 1.7 7 8

当期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	山陽自動車道赤穂東舗装工事
"	中国自動車道筒賀舗装工事
北 海 道 開 発 局	丘珠空港滑走路舗装工事
東 京 都	有明テニスの森公園建設工事
四 国 地 方 建 設 局	昭和57年度牛淵舗装工事

(5) 手持工事 (昭和58年3月31日現在)

(単位 千円)

	官 公 需	民 需	計
手 持 工 事 高	14,888,855	18,696,194	33,585,049

手持工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	道央自動車道野幌舗装工事	58年12月完成予定
〃	東北自動車道八幡平舗装工事	58年11月 〃
〃	東北自動車道館林舗装工事	58年12月 〃
大 阪 防 衛 施 設 局	徳島飛行場滑走路舗装工事	59年 3月 〃
インドネシア公共事業省	ジャカルタ〜メラク高速道路工事	59年 5月 〃

3. アスファルト合材の製造及び販売状況

(1) 生産能力、生産実績、稼働率

品 名	期 別 区 分	第 81 期 (56. 4. 1~57. 3. 31)			第 82 期 (57. 4. 1~58. 3. 31)		
		生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)	生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)
アスファルト合材	年 間	16,314,000	8,998,220	55.2	16,637,000	8,514,133	51.2
	月 平 均	1,359,500	749,852	—	1,386,400	709,511	—

(注) 生産能力は各期における設備能力と人員配置状況等を勘案したものである。

(2) 製品の販売状況

品 名	期 別 区 分	第 81 期 (56. 4. 1~57. 3. 31)		第 82 期 (57. 4. 1~58. 3. 31)	
		売 上 数 量 (t)	売 上 金 額 (千円)	売 上 数 量 (t)	売 上 金 額 (千円)
アスファルト合材	年 間	5,766,624	49,749,011	5,556,154	47,350,939
	月 平 均	480,552	4,145,751	463,013	3,945,912

(注) 生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量である。

(3) 生産計画

今後1か年間 (昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで) の生産計画は、891万tである。

4. 資 材 の 状 況

土木工事に使用される資材は、多種多様であるが、当社の主たる事業である道路工事の主なる資材をあげればアスファルト、セメント、生コン、碎石、砂利、砂等である。

これらの資材の調達方法は、当社が行う場合、下請業者が行う場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した主なる資材の数量と価格の推移は次のとおりである。

(イ) 主要資材の使用状況

品 名	単 位	第 8 1 期	第 8 2 期
ア ス フ ェ ル ト	t	5 0 5.9 3 9	4 8 1.5 4 3
石 粉	t	3 7 6.3 0 3	3 4 0.2 4 9
セ メ ン ト	t	5 5.6 3 9	4 3.9 7 4
生 コ ン	m ³	1 1 6.2 5 3	1 4 3.6 3 7
碎 石	t	9.2 1 9.4 6 3	8.4 3 2.5 0 4
砂 利	t	2 3 9.1 3 5	2 4 2.2 8 9
砂	t	2 5 3 6.5 4 8	2 3 9 8.1 0 7

(ロ) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	5 6 年 9 月	5 7 年 3 月	5 7 年 9 月	5 8 年 3 月
アスファルト (針入度 80~100)	円 / t	4 8.5 0 0	5 3.0 0 0	4 8.0 0 0	4 7.0 0 0
セ メ ン ト (普通ポルトランド袋入)	"	1 5.5 0 0	1 5.5 0 0	1 5.2 5 0	1 4.2 5 0
碎 石 (20~30%)	円 / m ³	3.4 5 0	3.4 0 0	3.3 5 0	3.2 0 0
砂 利 (洗 25%)	"	4.1 0 0	4.0 0 0	3.8 0 0	3.6 0 0
砂 (荒 目)	"	3.6 0 0	3.3 0 0	3.3 0 0	3.3 0 0

(注) 価格は財団法人経済調査会発行の月刊「積算資料」誌各月号東京地区価格の推移による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況(昭和58年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位千円)

事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工具器具 備 品	構 築 物	合 計	従業員数 (人)
	面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額						
本 社	(165) 54.308	373.325	(258) 14.993	416.012	398.215	19.406	71.742	17.091	1,295.791	463
札幌支店	(206) 99.988	308.577	(303) 12.399	299.022	438.829	2.381	51.313	34.289	1,134.411	212
仙台支店	(9638) 258.065	697.210	(555) 24.480	517.709	659.497	7.934	84.746	133.979	2,101.075	397
東京支店	44.368	526.805	(461) 17.214	369.832	684.786	7.405	47.073	65.156	1,701.057	244
東京地方支店	(10330) 171.374	1,397.051	(491) 26.833	333.911	716.047	6.652	49.295	124.967	2,627.923	261
新潟支店	(1979) 50.253	209.363	(376) 13.300	234.215	167.962	10.339	34.797	24.907	681.583	192
名古屋支店	(4195) 81.065	420.156	(346) 21.209	243.266	420.644	14.276	49.033	26.713	1,174.088	289
大阪支店	(17024) 60.522	961.655	(186) 15.462	458.845	348.863	10.083	36.692	48.511	1,864.649	217
高松支店	37.896	134.213	(365) 6.828	78.570	175.747	7.485	16.572	13.197	425.784	150
広島支店	(55223) 235.060	1,465.769	(1031) 19.705	317.739	686.259	20.173	45.356	131.336	2,666.632	277
福岡支店	(4069) 25.2965	1,004.034	(737) 21.279	419.559	545.090	20.598	41.063	142.833	2,173.177	319
小 計	(102829) 1,345.864	7,498.158	(5,109) 193.702	3,688.680	5,241.939	126.732	527.682	762.979	17,846.170	3,021
建設仮勘定	—	0	—	180.290	1,032.249	7.846	34.717	6.314	1,261.416	—
合 計	—	7,498.158	—	3,868.970	6,274.188	134.578	562.399	769.293	19,107.586	3,021

(注) 1. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

2. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの。

	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)
札幌支店	—	495
広島支店	1,055	—
福岡支店	2,197	1,196
計	3,252	1,691

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
プラント設備	242	アスファルトプラント、ミキシングプラント、パッチャープラント、乳剤プラント
仕上機械	394	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー、カーブアンドガッターベーパー、スタビライザー、コンクリートスプレッダー、ボックススプレッダー、アスファルトカーバー、ベースベーパー、レベリングフィニッシャー
砕石機械	60	クラッシャー
転圧機械	1,558	ロードローラー、振動ローラー、タイヤローラー、コンパクター
重機械類	427	モーターグレーダー、ブルドーザー、ショベルローダー、パワーショベル、コンプレッサー、ハイドロハンマー、ロードブレイカー、ロードヒーター他
工事用車輛運搬具	79	アスファルトディストリビューター、アスファルトクッカー、トラッククレーン、トラック、モータースイーパー、撒水車他
工事用工具器具	—	組立ハウス、メタルフォーム、パイパー、試験器具他

(3) アスファルト合材工場及び合材所の状況

上記(1)の土地、建物及び機械装置には下記のアスファルト合材工場及び合材所が含まれている。

工場名	所在地	土地		建物		機械装置 (千円)	生産能力 (t/月)	主要機械設備
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)			
江別合材工場	北海道江別市	16,529	34,113	2,243	12,763	33,436	18,300	アスファルトプラント
岩沼合材工場	宮城県岩沼市	17,408	9,576	1,533	911	27,301	11,700	アスファルトタンク
戸田合材工場	埼玉県戸田市	11,007	18,907	2,789	65,027	107,702	25,000	石粉サイロ、合材サイロ
千葉合材工場	千葉県千葉市	30,188	345,890	3,267	29,588	48,370	24,200	乾燥装置
紫竹合材工場	新潟県新潟市	8,959	31,355	1,582	46,936	40,665	11,700	バグフィルター他
春日井合材工場	愛知県春日井市	16,944	25,844	2,749	11,998	57,639	18,300	
四条畷合材工場	大阪府四条畷市	10,550	5,038	1,140	8,210	27,084	11,700	
高松合材工場	香川県高松市	6,409	12,522	1,370	1,799	9,869	11,700	
広島合材工場	広島県広島市	9,425	135,196	1,907	11,863	13,429	18,300	
福岡合材工場	福岡県粕屋郡	22,276	25,040	1,335	33,539	101,520	11,700	
その他の合材工場	(79 箇所)	639,447	355,894	87,187	127,380	242,457	107,630	
合 材 所	(24 箇所)	106,410	351,254	3,731	46,284	182,878	147,500	
計	113 箇所	895,552	455,367	110,833	154,272	307,445	138,640	

2. 設備の拡充計画（昭和58年3月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	件数	予算金額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成年月	備 考
リサイク リング 合材工場	土 地	0	0	0	—	—	リサイクリング合材の生産工場の能力増強
	建 物	0	0	0	—	—	
	機械設備	3	775,932	341,932	434,000	57. 12	
	小 計	3	775,932	341,932	434,000	—	
一般合材 工 場	土 地	4	580,000	0	580,000	58. 6	一般合材の生産工場の新設及び更新
	建 物	9	360,000	0	360,000	58. 6	
	機械設備	18	1,054,651	188,651	866,000	58. 3	
	小 計	31	1,994,651	188,651	1,806,000	—	
事 務 所	10	580,935	180,935	400,000	57. 9	59. 3	営業並びに工事施工事務所の更新
厚 生 施 設	4	40,415	415	40,000	58. 3	59. 3	福利厚生の充実
機 械		1,823,854	543,854	1,280,000	58. 3	59. 3	工事施工、合材生産機械等の合理化並びに更新
そ の 他		45,629	5,629	40,000	58. 3	59. 3	主として工事施工事務所、生産工場等付属構築物の更新
合 計		5,261,416	1,261,416	4,000,000			

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。

なお、第81期は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第82期は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき作成した。

2. 第82期（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査法人 太田哲三事務所による監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 鋪 道 株 式 会 社

取締役社長 亀 卦 川 振 興 殿

作 成 日 昭和58年6月28日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太 田 哲 三 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士

宮 崎 善 一 

関 与 社 員 公認会計士

梅 澤 厚 廣 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本鋪道株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 1 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在)			期 別 科 目	第 8 2 期 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率		金 額	構成比率	構成比率
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
流 動 資 産				流 動 資 産			
現 金 預 金		3,366,902		現 金 預 金	6,652,704		
受 取 手 形		21,143,204		受 取 手 形	20,352,945		
関係会社受取手形		666,631		関係会社受取手形	587,497		
完成工事未収入金		25,926,065		完成工事未収入金	25,340,970		
売 掛 金		9,550,458		売 掛 金	9,140,066		
関係会社完成工事未収入金及び売掛金		724,292		関係会社完成工事未収入金及び売掛金	635,259		
有 価 証 券※1		11,950,645		有 価 証 券	14,182,095		
				自 己 株 式	1,190		
				親 会 社 株 式	621,149		
製 品		60,424					
未成工事支出金		11,952,711		未成工事支出金	14,603,380		
材 料 貯 蔵 品		1,648,202		材 料 貯 蔵 品	1,723,808		
前 渡 金		1,175,735					
短期貸付金		187,766		短期貸付金	5,000		
関係会社短期貸付金		708,600		関係会社短期貸付金	730,500		
その他流動資産		5,380,201		その他流動資産	4,080,009		
貸倒引当金		△ 904,247		貸倒引当金	△ 862,490		
流動資産合計		93,537,589	78.2	流動資産合計	97,794,082	78.0	
固 定 資 産				固 定 資 産			
有形固定資産				有形固定資産			
建 物	5,896,732			建 物※1	6,640,918		
減価償却引当金	2,617,719	3,279,013		減価償却累計額	2,952,238	3,688,680	
構 築 物	1,600,603			構 築 物	1,690,588		
減価償却引当金	811,383	789,220		減価償却累計額	927,609	762,979	
機 械 装 置	25,929,634			機 械 装 置	27,184,346		
減価償却引当金	20,660,308	5,269,326		減価償却累計額	21,942,407	5,241,939	
車 輛 運 搬 具	753,976			車 輛 運 搬 具	737,368		
減価償却引当金	597,457	156,519		減価償却累計額	610,636	126,732	
工 具 器 具	1,955,238			工 具 器 具・備品※1	2,468,004		
減価償却引当金	1,469,520	485,718		減価償却累計額	1,940,322	527,682	
備 品	437,118						
減価償却引当金	332,056	105,062					
土 地		7,326,821		土 地※1		7,498,158	
建設仮勘定		395,961		建設仮勘定		1,261,416	
有形固定資産合計		17,807,640	14.9	有形固定資産計		19,107,586	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 1 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在)			期 別 科 目	第 8 2 期 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率		金 額	構成比率	構成比率
無形固定資産			%	無形固定資産			%
借 地 権		50.975		借 地 権		50.975	
その他無形 固定資産		50.650		その他無形 固定資産		54.277	
無形固定資産合計		101.625	0.1	無形固定資産計		105.252	
投 資 等				投 資 等			
投資有価証券※2		3,395.915		投資有価証券※2		4,667.206	
関係会社株式		1,901.530		関係会社株式		251.101	
関係会社社債		100.000		関係会社社債		100.000	
出 資 金		375.721		出 資 金		377.154	
長期貸付金		626.036		長期貸付金		744.169	
役員従業員 長期貸付金		164.896		役員従業員 長期貸付金		127.684	
関係会社長期貸付金		785.250		関係会社長期貸付金		791.570	
その他投資等		1,080.473		その他投資等		1,622.114	
貸倒引当金		△ 212.344		貸倒引当金		△ 254.503	
投資等合計		8,217.477	6.8	投資等計		8,426.495	
固定資産合計		26,126.742	21.8	固定資産合計		27,639.333	22.0
資 産 合 計		119,664.331	100	資 産 合 計		125,433.415	100
(負債の部)				(負債の部)			
流 動 負 債				流 動 負 債			
支払手形		9,709.474		支払手形		9,338.537	
関係会社支払手形		280.178		関係会社支払手形		256.836	
工事未払金		10,439.429		工事未払金		10,502.608	
買 掛 金		7,810.556		買 掛 金		7,750.765	
関係会社工事未 払金及び買掛金		1,120.610		関係会社工事未 払金及び買掛金		717.582	
1年以内返済の 長期借入金		428.571		1年以内返済の 長期借入金		159.171	
未 払 金		3,795.287		未 払 金		3,588.212	
未 払 費 用		25.529		未 払 費 用		2,457.609	
未成工事受入金		6,698.482		未成工事受入金		7,137.074	
預 り 金		138.931		預 り 金		162.071	
法人税等充当金		5,519.690		法人税等充当金		5,245.384	
賞与引当金		2,286.826					
事業税引当金		1,409.673		事業税引当金		1,349.381	
完成工事 補償引当金		134.833		完成工事 補償引当金		133.645	
従業員預り金		1,952.646		従業員預り金		2,139.184	
その他流動負債		1,198.495		その他流動負債		1,657.588	
流動負債合計		52,949.210	44.2	流動負債合計		52,595.647	41.9

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 1 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 現在)			期 別 科 目	第 8 2 期 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在)		
	内 訳	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
固 定 負 債			%	固 定 負 債			%
長期借入金 (一部担保付)		1,664,595		長期借入金	2,579,693		
退職給与引当金		6,238,033		退職給与引当金	6,487,432		
その他固定負債		53,975		その他固定負債	37,748		
固定負債合計		7,956,603	6.7	固定負債合計	9,104,873	7.3	
特 定 引 当 金							
価格変動準備金		16,100					
特定引当金合計		16,100	—				
負債合計		60,921,913	50.9	負債合計	61,700,520	49.2	
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
資 本 金 ※3		4,264,575		資 本 金 ※3	4,691,033		
資本準備金		6,347,615		資本準備金	5,921,157		
利益準備金		907,500		利益準備金	1,007,500		
その他の剰余金				その他の剰余金			
任意積立金				任意積立金			
退職手当積立金	942,000			退職手当積立金	942,000		
別途積立金	37,124,000	38,066,000		別途積立金	42,124,000	43,066,000	
当期末処分利益		9,156,728		当期末処分利益		9,047,205	
その他の剰余金合計		47,222,728		その他の剰余金合計		52,113,205	
資本合計		58,742,418	49.1	資本合計		63,732,895	50.8
負債資本合計		119,664,331	100	負債資本合計		125,433,415	100

(注)

(第 81 期)	(第 82 期)
1. 下記資産は長期借入金115,713千円の担保に供している。 ※2 投資有価証券 110,582千円 2. ※1.2 有価証券の評価基準は移動平均法に基づく原価法によっている。 ただし、取引所の相場のある有価証券については、低価法によっている。 3. 下記資産は、工事保証金等差入保証金の代用として差入れている。 ※2 投資有価証券(公債) 3,846千円 4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っている。 崎 竹 中 土 木 3,042,150千円 5. ※3 授 権 株 数 240,000千株 発行済株式総数 85,292	

(2) 損益計算書

(単位 千円)

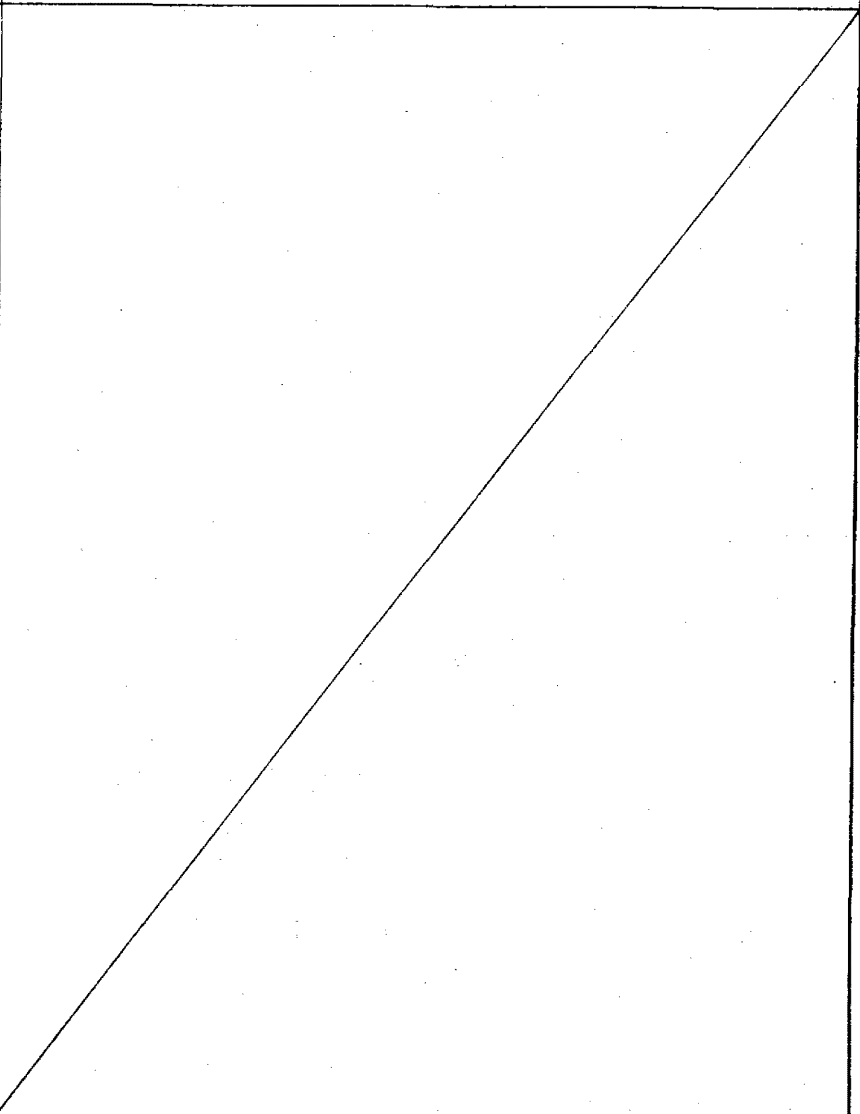
期 別 科 目	第 8 1 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)		期 別 科 目	第 8 2 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	
	金	構成比率		金	構成比率
完成工事高		132,394,503 (100) %	売上高		
製品売上高		49,749,011 (100)	完成工事高	131,221,778	
総売上高		182,143,514 100	製品売上高	47,350,939	178,572,717 100
完成工事原価		114,498,106 (86.5)	売上原価		
製品売上原価			完成工事原価	114,930,669	
期首製品棚卸高	45,205		製品売上原価		
当期製品製造原価	54,736,398		期首製品棚卸高	60,424	
当期製品運搬費等	7,101,071		当期製品製造原価	51,125,621	
当期製品仕入高	908,658		当期製品運搬費等	7,548,305	
合 計	62,791,332		当期製品仕入高	966,721	
期末製品棚卸高	60,424		期末製品棚卸高	64,037	
他勘定振替高※1	20,070,350	42,660,558 (85.8)	他勘定振替高※1	18,404,161	
総売上原価		157,158,664 86.3	計	41,232,873	156,163,542 87.5
完成工事総利益		17,896,397 (13.5)	売上総利益		
製品売上総利益		7,088,453 (14.2)	完成工事総利益	16,291,109	
売上総利益		24,984,850 13.7	製品売上総利益	6,118,066	22,409,175 12.5
販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,187		役員報酬	188,871	
従業員給料手当	4,668,968		従業員給料手当	5,790,693	
賞与引当金繰入額※2	796,506				
退職給与引当金繰入額※3	315,985		退職給与引当金繰入額	157,052	
退職金	67,765		退職金	220,091	
法定福利費	432,754		法定福利費	472,337	
福利厚生費	172,762		福利厚生費	168,906	
修繕維持費	145,141		修繕維持費	136,073	
事務用品費	320,776		事務用品費	327,517	
通信交通費	999,490		通信交通費	1,049,776	
動力用水光熱費	102,707		動力用水光熱費	104,454	
調査研究費	233,562		調査研究費	221,965	
広告宣伝費	59,510		広告宣伝費	55,793	
営業債権貸倒引当金繰入額	305,694		営業債権貸倒引当金繰入額	276,961	
交際費	397,727		交際費	414,659	
寄附金	35,048		寄附金	54,862	
地代家賃	133,927		地代家賃	169,524	
減価償却費	109,633		減価償却費	109,317	
租税公課※4	2,100,523		租税公課	131,273	
			事業税引当金繰入額	1,590,000	
保険料	5,284		保険料	5,880	
雑費	221,746		雑費	258,506	11,904,510 6.6
販売費及び一般管理費計		11,808,695 6.5			
営業利益		13,176,155 7.2	営業利益		10,504,665 5.9

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 1 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)			期 別 科 目	第 8 2 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)		
	金	額	構成比率		金	額	構成比
営 業 外 収 益			%	営 業 外 収 益			%
受 取 利 息	913,004			受 取 利 息	667,592		
有 価 証 券 利 息	318,764			有 価 証 券 利 息	1,237,483		
雑 収 入	505,442			雑 収 入	404,227	230,930.2	1.3
営 業 外 収 益 計		1,737,210	1.0				
営 業 外 費 用				営 業 外 費 用			
支 払 利 息	272,646			支 払 利 息	527,891		
新 株 発 行 費 償 却	194,593						
雑 支 出	240,182			雑 支 出	308,021	835,912	0.5
営 業 外 費 用 計		707,421	0.4				
経 常 利 益		14,205,944	7.8	経 常 利 益		11,978,055	6.7
特 別 利 益				特 別 利 益			
前期損益修正益※5	234,778			前期損益修正益※2	130,948		
固定資産売却益※6	133,792			固定資産売却益※3	397,043		
その他特別利益	2,892			投資有価証券売却益	930,183		
特 別 利 益 計		371,462	0.2	その他特別利益	4,926	1,463,100	0.8
特 別 損 失				特 別 損 失			
前期損益修正損※7	268,963			前期損益修正損※4	441,330		
固定資産売却損※8	12,209						
固定資産圧縮損※9	1,667			固定資産圧縮損※5	362,610		
その他特別損失	122,399			その他特別損失	72,277	876,217	0.5
特 別 損 失 計		405,238	0.2				
税引前当期純利益		14,172,168	7.8	税引前当期純利益		12,564,938	7.0
特定引当金取崩額				特定引当金取崩額			
価格変動準備金取崩額	1,100			価格変動準備金取崩額※6	16,100	16,100	
特定引当金取崩額計		1,100	—				
税 引 前 当 期 利 益		14,173,268	7.8	税 引 前 当 期 利 益		12,581,038	7.0
法 人 税 等 充 当 額 ※10		7,890,000	4.4	法 人 税 等 充 当 額 ※7		6,620,000	3.7
当 期 利 益		6,283,268	3.4	当 期 利 益		5,961,038	3.3
前 期 繰 越 利 益		2,873,460		前 期 繰 越 利 益		3,086,167	
当 期 未 処 分 利 益		9,156,728		当 期 未 処 分 利 益		9,047,205	

(注)

(第 81 期)	(第 82 期)																								
1. ※1 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。 2. 製品、材料及び貯蔵品の評価基準及び棚卸方法は、製品は原価法に基づく先入先出法、資材は原価法に基づく月別移動平均法、機材は個別原価法によっている。 3. ※2 賞与引当金繰入額 2,286,826 千円は一般管理費に 796,506 千円、完成工事原価に 1,154,145 千円、未成工事支出金に 108,647 千円、製品売上原価に 227,528 千円、配賦している。 4. ※3 退職給与引当金繰入額 889,699 千円は一般管理費に 315,985 千円、完成工事原価に 339,898 千円、未成工事支出金に 29,169 千円、製品売上原価に 54,007 千円、配賦し、特別損失にて 150,640 千円負担している。 5. ※4 租税公課の内訳は、次のとおりである。 <table data-bbox="324 1517 929 1687"> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>1,972,000 千円</td></tr> <tr> <td>その他の税金及び公課</td><td>128,523</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>2,100,523</u></td></tr> </table> 6. ※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 <table data-bbox="324 1811 929 2099"> <tr> <td>前期売上高修正益</td><td>21,059 千円</td></tr> <tr> <td>前期売上原価修正益</td><td>29,560</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金残額</td><td>89,960</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>94,199</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>234,778</u></td></tr> </table> 7. ※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table data-bbox="324 2217 929 2442"> <tr> <td>機械装置</td><td>131,512 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具</td><td>1,731</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>549</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>133,792</u></td></tr> </table>	事業税引当金繰入額	1,972,000 千円	その他の税金及び公課	128,523	計	<u>2,100,523</u>	前期売上高修正益	21,059 千円	前期売上原価修正益	29,560	完成工事補償引当金残額	89,960	その他の	94,199	計	<u>234,778</u>	機械装置	131,512 千円	工具器具	1,731	その他の	549	計	<u>133,792</u>	
事業税引当金繰入額	1,972,000 千円																								
その他の税金及び公課	128,523																								
計	<u>2,100,523</u>																								
前期売上高修正益	21,059 千円																								
前期売上原価修正益	29,560																								
完成工事補償引当金残額	89,960																								
その他の	94,199																								
計	<u>234,778</u>																								
機械装置	131,512 千円																								
工具器具	1,731																								
その他の	549																								
計	<u>133,792</u>																								

(第 81 期)	(第 82 期)																		
8. ※7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>前期売上高修正損</td><td>47,442千円</td></tr> <tr> <td>前期売上原価修正損</td><td>33,797</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>150,640</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>37,084</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>268,963</u></td></tr> </table> 9. ※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>6,185千円</td></tr> <tr> <td>車輪運搬具</td><td>2,998</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>3,026</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>12,209</u></td></tr> </table> 10. ※9 法人税法及び租税特別措置法に基づく税法限度額を計上している。 11. ※10 住民税引当額を含む。	前期売上高修正損	47,442千円	前期売上原価修正損	33,797	退職給与引当金繰入額	150,640	その他の	37,084	計	<u>268,963</u>	機械装置	6,185千円	車輪運搬具	2,998	その他の	3,026	計	<u>12,209</u>	
前期売上高修正損	47,442千円																		
前期売上原価修正損	33,797																		
退職給与引当金繰入額	150,640																		
その他の	37,084																		
計	<u>268,963</u>																		
機械装置	6,185千円																		
車輪運搬具	2,998																		
その他の	3,026																		
計	<u>12,209</u>																		

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 1 期 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)		期 別 科 目	第 8 2 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)	
	金 額	構成比率		金 額	構 成 比
材 料 費	51,870,661	45.3 %	材 料 費	49,442,870	43.0 %
労 務 費	11,723,111	10.2	労 務 費	12,097,084	10.5
外 注 費	31,527,875	27.6	外 注 費	33,492,757	29.2
経 費 ※	19,376,459	16.9	経 費	19,897,958	17.3
(うち人件費)	(8,493,276)	(7.4)	(うち人件費)	(8,991,668)	(7.8)
合 計	114,498,106	100	合 計	114,930,669	100

(注)

(第 8 1 期)

1. 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。
2. ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額134,833千円が含まれている。

(注)

(第 8 2 期)

原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

製造原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 1 期 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)			期 別 科 目	第 8 2 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		構成比率		金 額		構成比
材 料 費			%	材 料 費			%
期首材料棚卸高	1,127,733			期首材料棚卸高	1,232,223		
当期材料受入高	46,895,665			当期材料受入高	42,739,217		
合 計	48,023,398			合 計	43,971,440		
期末材料棚卸高	1,232,223	46,791,175	85.5	期末材料棚卸高	1,116,635	42,854,805	83.8
労 務 費		2,063,606	3.8	労 務 費		2,114,845	4.1
経 費		5,881,617	10.7	経 費		6,155,971	12.1
(うち人件費)		(1,742,966)	(3.2)	(うち人件費)		(1,890,922)	(3.7)
当期製造総費用 (当期製品製造原価)		54,736,398	100	当期製造総費用 (当期製品製造原価)		51,125,621	100

(注)

(第 8 1 期)

原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

(注)

(第 8 2 期)

原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 1 期 (昭和57年6月25日) 株 主 総 会 決 議	期 別 科 目	第 8 2 期 (昭和58年6月27日) 株 主 総 会 決 議	
			金	額
当 期 未 処 分 利 益	9,156.728	当 期 未 処 分 利 益		9,047.205
利 益 処 分 額		利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	100.000	利 益 準 備 金	100.000	
株 主 配 当 金	895.561	株 主 配 当 金 (1株につき10円50銭)	985.117	
役 員 賞 与 金	75.000	役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	75.000 (1.000)	
別 途 積 立 金	5,000.000	別 途 積 立 金	4,000.000	5,160.117
利 益 処 分 額 合 計	6,070.561			
次 期 繰 越 利 益	3,086.167	次 期 繰 越 利 益		3,887.088

(注)

(第 8 1 期)

配当率 1株につき10円50銭(年21%)

重要な会計方針

	第 8 1 期	第 8 2 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法に基づく原価法 機材は個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		法人税法の規定に基づき、有形固定資産は、定率法、無形固定資産は定額法によっている。
4. 繰延資産の処理方法		支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準		貸倒引当金 期末の金銭債権の貸倒による損失に備えて、法人税法の規定に基づき、同法の限度相当額及び個別に算出した取立不能見込額を合わせて計上している。 事業税引当金 事業税の納付に備えて、地方税法の規定に基づき、相当額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職給与に備えて、退職給与規定に基づき、自己都合による期末要支給総額より適格退職年金資産残高を控除した額を計上している。 また、役員に対する退職慰労引当金を内規に基づき計上し、退職給与引当金に含めている。 法人税等充当金 法人税及び法人住民税の納付に備えて、法人税法及び地方税法の規定に基づき、相当額を計上している。
6. 長期請負工事の収益計上基準		工事完成基準によっている。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 1 期	第 8 2 期
	1. 下記の資産は長期借入金 106,998千円の担保に供している。 ※2 投資有価証券 71,186千円 2. 下記の資産は工事保証金等差入保証金の代用として差入れている。 ※2 投資有価証券 2,884千円 3. ※1 取得価額からは、圧縮記帳額 1,275,972千円 (建物 52,928千円、工具器具・備品 1,938千円、土地 1,221,106千円)が控除されている。 4. 下記の会社の金融機関借入金及び工事前受金について保証を行っている。 ㈱ 竹中土木 3,212,156千円 5. 適格退職年金制度 (1) 当期から、従業員の定年退職を条件として支給する退職給与については、適格退職年金制度を採用した。 (2) 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は、659,015千円である。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。 6. 従業員賞与は、従来、賞与引当金として表示していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号の趣旨に基づき未払費用として表示する方法に変更した。 7. ※3 会社が発行する株式の総数 240,000,000株 発行済株式の総数 93,820,650株

(損益計算書関係)

第 8 1 期	第 8 2 期
	1. ※1 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。
	2. ※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。
	貸倒引当金戻入額 50,879千円
	そ の 他 80,069
	計 130,948
	3. ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
	土 地 340,744千円
	機 械 装 置 31,771
	そ の 他 24,528
	計 397,043
	4. ※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。
	前期売上高修正損 92,113千円
	前期売上原価修正損 81,542
	退職給与引当金繰入額 124,490
	そ の 他 143,185
	計 441,330
	5. ※5 固定資産圧縮損は、法人税法及び租税特別措置法の規定に基づくものである。
	6. ※6 価格変動準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものである。
	7. ※7 法人税等充当額には、住民税充当額を含む。

(1株当たり情報)

	第 8 1 期	第 8 2 期
1 株 当 り 純 資 産 額		679.31 円
1 株 当 り 当 期 利 益		63.54

(4) 附 属 明 細 表

(第 1 号) 有価証券明細表

	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	
株	トヨタ自動車 株	50	2597.576	1087.707	1087.707	
	東京瓦斯 株	50	5508.800	587.911	585.302	
	日産自動車 株	50	1389.583	603.117	578.447	
	東京電力 株	500	490.000	408.861	408.861	
	株 後楽園スタジアム	50	1000.000	411.518	367.133	
	大日本印刷 株	50	330.000	177.821	166.632	
	大和団地 株	50	238.300	129.825	90.693	
	大日本インキ化学工業 株	50	434.788	87.408	87.222	
	東洋工業 株	50	277.250	73.514	66.887	
	株 七十七銀行	50	1325.362	55.422	55.422	
	株 豊田自動織機製作所	50	121.000	59.000	52.286	
	株 本田技研工業	50	98.312	52.480	42.239	
	株 大和ハウス工業	50	110.209	40.978	39.906	
	株 住友銀行	50	100.000	39.600	39.600	
	株 日本鋼管	50	653.332	36.637	36.637	
	株 三井銀行	50	100.000	31.100	31.100	
	株 山一證券	50	261.454	27.062	27.062	
	株 日新運輸倉庫	50	110.000	25.300	24.956	
	株 いすゞ自動車	50	100.000	22.900	22.588	
	株 第一勧業銀行	50	101.250	25.023	20.063	
	株 日本合成ゴム	50	92.820	19.478	19.062	
	株 日立建機	50	44.000	19.481	18.417	
	株 日興證券	50	73.537	16.922	16.922	
	株 旭カントリー倶楽部	500	32.000	16.000	16.000	
	株 芦有開発	500	30.000	15.000	15.000	
	株 近畿日本鉄道	50	52.500	14.694	14.478	
	株 小林運輸	500	5.000	13.000	13.000	
	株 千代田化工建設	50	34.560	12.600	12.600	
	株 北越製紙	50	85.037	9.950	9.950	
	株 川崎製鉄	50	177.777	10.389	9.822	
	株 協和醗酵工業	50	21.000	9.450	9.450	
	株 その他 80 銘柄		1.136.202	228.338	225.581	
式	合 計		17.131.649	4.368.486	4.211.025	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(一時的所有の有価証券)	千円	千円	千円	
	利 付 国 庫 債 券	4,070,000	4,028,881	4,026,032	
	利 付 興 業 債 券	500,000	499,705	499,705	
	利 付 日 本 信 用 債 券	1,607,200	1,593,740	1,593,740	
	利 付 長 期 信 用 債 券	2,500,000	2,453,480	2,453,480	
	利 付 東 京 銀 行 債 券	100,800	101,236	101,149	
	利 付 商 工 債 券	600,000	599,152	599,152	
	利 付 電 信 電 話 債 券	200,000	196,305	196,305	
	割 引 農 林 債 券	1,300,000	1,230,954	1,230,954	
	割 引 商 工 債 券	400,000	386,916	386,916	
	政 府 保 証 公 営 企 業 債 券	422,800	422,190	422,190	
	政 府 保 証 道 路 債 券	398,000	398,000	398,000	
	特 別 公 営 企 業 債 券	205,000	204,288	204,288	
	神 奈 川 県 内 広 域 水 道 企 業 債 券	200,000	199,438	199,438	
	大 阪 府 特 別 公 債 券	460,000	442,351	442,351	
	神 戸 市 公 債 券	300,000	299,862	299,862	
	東 京 都 公 債 券	600,000	601,990	600,621	
	北 海 道 公 債 券	150,000	142,842	142,842	
	北 九 州 市 公 債 券	200,000	190,456	190,456	
	東 北 電 力 社 債 券	97,200	96,714	96,714	
	日 本 鋼 管 社 債 券	100,000	97,900	97,900	
	一時的所有の有価証券計	14,411,000	14,186,400	14,182,095	
	(投資有価証券)				
	東 京 都 公 債 券	15,000	14,421	14,421	
	電 信 電 話 債 券	14,550	7,360	7,360	
	東 京 電 力 債 券	10,000	9,900	9,900	
	日 産 自 動 車 転 換 社 債 券	100,000	100,000	95,773	
	日 新 運 輸 倉 庫 転 換 社 債 券	30,000	30,000	26,016	
	そ の 他 3 銘 柄	3,783	3,761	3,761	
	投 資 有 価 証 券 計	173,333	165,442	157,231	
	合 計	14,584,333	14,351,842	14,339,326	

	銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	(投資有価証券)	千円	千円	
	日 興 證 券 投 資 信 託 受 益 証 券	52,500	52,500	
	野 村 證 券 投 資 信 託 受 益 証 券	235,950	235,950	
	山 一 證 券 投 資 信 託 受 益 証 券	10,500	10,500	
	合 計	298,950	298,950	

(第 2 号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	5,896,732	834,975	90,789	6,640,918	2,952,238	3,688,680	機械装置の当期増加額の 主なものは、次のとおり である。 工事用車輛 351,701千円 特殊工法用車輛 448,047千円 プラント 1,291,052千円 建設仮勘定の当期増加額 の主なものは、大宮再生 アスファルト合材工場の新 設費 414,679千円である。
構 築 物	1,600,603	112,807	22,822	1,690,588	927,609	762,979	
機 械 装 置	25,929,634	2,435,136	1,180,424	27,184,346	21,942,407	5,241,939	
車輛運搬具	753,976	39,427	56,035	737,368	610,636	126,732	
工 具 器 具 ・ 備 品	2,392,356	225,649	150,001	2,468,004	1,940,322	527,682	
土 地	7,326,821	558,254	386,917	7,498,158	—	7,498,158	
建設仮勘定	395,961	4,530,188	3,664,733	1,261,416	—	1,261,416	
計	44,296,083	8,736,436	5,551,721	47,480,798	28,373,212	19,107,586	

(注) 期末残高のうち建物については 5,292,800 千円、工具器具については 1,938 千円、土地については 1,221,106 千円の圧縮記帳額が控除されている。

(第 3 号) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下につき、財務諸表等規則第 120 条により記載を省略する。

(第 4 号) 関係会社有価証券明細表

区分	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	日 本 石 油 株	50	2,979,682	1,670,429	1,670,429	297,968	0	2,053,000	1,049,280	1,224,650	621,149	621,149	親 会 社
	長谷川体育施設株	50	1,624,920	95,646	95,646					1,624,920	95,646	95,646	子 会 社
	日 鋪 建 設 株	500	80,000	45,000	45,000					80,000	45,000	45,000	"
	松本瀝青工業株	50	300,000	15,000	15,000	400,000	20,000	240,000	0	460,000	35,000	35,000	"
	琴海土地開発株	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
	若 潮 建 設 株	500	6,120	3,060	3,060					6,120	3,060	3,060	"
	ニ ッ ポ 緑 化 株	500	8,800	4,400	4,400					8,800	4,400	4,400	"
	株 名 倉 製 作 所	500	12,090	16,345	16,345					12,090	16,345	16,345	関連会社
	株 松 尾 土 木	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	"
	泉 建 設 工 業 株	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
	坂田碎石工業株	1,000	5,000	5,000	5,000					5,000	5,000	5,000	"
	岡 山 鋪 道 株	500	9,800	4,900	4,900					9,800	4,900	4,900	"
	三 栄 興 業 株	50	30,000	4,200	4,200					30,000	4,200	4,200	"
	函 館 鋪 道 株	10,000	450	4,000	4,000					450	4,000	4,000	"
	日 之 出 建 設 株	500	7,500	3,750	3,750					7,500	3,750	3,750	"
	大 二 鋪 装 株	10,000	280	2,800	2,800					280	2,800	2,800	"
	松 瀝 合 販 株	500	5,000	2,500	2,500					5,000	2,500	2,500	"
	株 大 日 資 材	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	株 丸 子 建 設	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	新 都 市 建 設 株	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	計		5,118,642	1,901,530	1,901,530	697,968	20,000	2,293,000	1,049,280	3,523,610	872,250	872,250	
社 債	銘柄		期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			取得価額	貸借対照表計上額						取得価額	貸借対照表計上額		
	日 本 石 油 株 転 換 社 債		100,000	100,000		0	0			100,000	100,000		親 会 社
	計		100,000	100,000		0	0			100,000	100,000		

(注) 1. 日本石油株の株式は、親会社株式として流動資産の部に記載している。

また、同社の株式については、商法第 241 条第 3 項の規定により議決権を有しない。

関係内容は、46 頁第 6 親会社及び子会社に関する事項に記載している。

2. 松本瀝青工業株は期首においては関連会社であったが、当期中に株式を取得した結果、子会社となった。

(第 5 号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第 6 号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	条 件	
							返 済 期 限	担 保
短貸付金	長谷川体育施設㈱	468,000	4,584,000	4,594,000	458,000	事業資金	貸付後1年以内返済	土地、建物
	松本瀝青工業㈱	240,600	957,000	925,100	272,500	"	"	"
長貸付金	琴海土地開発㈱	781,800	7,700	0	789,500	"	貸付後13年以内返済	土地
	若潮建設㈱	3,450	0	1,380	2,070	"	貸付後3年以内返済	車輛運搬具 機械装置
計		1,493,850	5,548,700	5,520,480	1,522,070			

(第 7 号) 社債明細表

該当事項なし。

(第 8 号) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	条 件	
						返 済 期 限	担 保
海外経済協力基金	443,571	0	428,571	(15,000) 15,000	事業資金	昭和58年6月20日	なし
"	1,294,800	406,029	0	1,700,829	"	昭和60年4月20日	"
"	22,500	550,157	0	(144,171) 572,657	"	昭和60年12月20日	"
年金福祉事業団	332,295	147,400	29,317	450,378	転貸融資資金	昭和82年9月20日	投資有価証券
計	2,093,166	1,103,586	457,888	(159,171) 2,738,864			

(注) 1. 期末残高欄の()内数字は、1年以内に返済予定の金額(内数)で、貸借対照表では流動負債の1年以内返済の長期借入金として表示している。

2. 期末残高のうち、貸借対照日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。

昭和58年4月～昭和59年3月	159,171千円
昭和59年4月～昭和60年3月	393,814千円
昭和60年4月～昭和61年3月	1,735,501千円

(第 9 号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(第 10 号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
	額 面 株 式	普 通 株 式	93820650株	4691033千円	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 券 面 額 50円 券面総額 4691033千円 2. 関係会社の所有する当社の株式数 56729572株
		計	93820650	4691033		
	資 本 の 額		4691033千円			
準資 本 備 組 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	300,000千円		昭和48年10月1日	資本準備金の一部を資本金に組入れした。		
	330,000千円		昭和50年 4月1日	"		
	181,500千円		昭和56年 4月1日	"		
	203,075千円		昭和56年10月1日	"		
	426,458千円		昭和57年 4月1日	"		
計 1,441,033千円						

(注) 当期中の発行株数は次のとおりである。

昭和57年4月1日 資本準備金の一部を資本金に組入れしたことによる発行 8,529,150 株

(第 11 号) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	6,347,615	0	0	426,458	5,921,157	
計	6,347,615	0	0	426,458	5,921,157	

(注) 当期減少額は、無償増資により、昭和57年4月1日に426,458千円を資本金に組入れしたものである。

(第 12 号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	907,500	100,000	0	1,007,500	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
退 職 手 当 積 立 金	942,000	0	0	942,000	
別 途 積 立 金	37,124,000	5,000,000	0	42,124,000	
計	38,973,500	5,100,000	0	44,073,500	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	6,640,918	354,447	2,952,238	3,688,680	44.46%	—	—
	構 築 物	1,690,588	132,166	927,609	762,979	54.87	—	—
	機 械 装 置	27,184,346	1,953,419	21,942,407	5,241,939	80.72	—	—
	車 輛 運 搬 具	737,368	63,077	610,636	126,732	82.81	—	—
	工 具 器 具 ・ 備 品	2,468,004	201,538	1,940,322	527,682	78.62	—	—
	計	38,721,224	2,704,647	28,373,212	10,348,012	73.28	—	—
無形固定資産	その他無形固定資産	21,085	1,545	6,070	15,015	28.79	—	—
	計	21,085	1,545	6,070	15,015	28.79	—	—
投資等	その他投資等 (長期前払費用)	177,811	24,069	100,053	77,758	56.27	—	—
	計	177,811	24,069	100,053	77,758	56.27	—	—
合 計		38,920,120	2,730,261	28,479,335	10,440,785		—	—

(注) 1. 長期前払費用の償却は定額法によっている。

2. 当期償却額には租税特別措置法による特別・割増償却が次のとおり含まれている。

租税特別措置法第43条の規定による特別償却	機械装置	1,594千円
“ 第47条 “ 割増償却	建 物	920
計		2,514

3. 当期償却額は次の通り配賦している。なお、一般管理費119,738千円のうち調査研究費他に10,421千円を組替している。

一 般 管 理 費	119,738千円
未 成 工 事 支 出 金	78,242
完 成 工 事 原 価	1,832,067
製 品 売 上 原 価	657,278
そ の 他	42,936
計	2,730,261

4. 取得原価のうち、建物については52,928千円、工具器具・備品については1,938千円の圧縮記帳額が控除されている。

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金※1	1,116,591	276,961	225,680	50,879	1,116,993	
賞与引当金※2	2,286,826	0	2,286,826	0	0	
事業税引当金	1,409,673	1,590,000	1,650,292	0	1,349,381	
完成工事補償引当金※3	134,833	52,663	53,851	0	133,645	
退職給与引当金※4	6,238,033	371,538	122,139	0	6,487,432	
価格変動準備金※5	16,100	0	0	16,100	0	
法人税等充当金	5,519,690	6,620,000	6,894,306	0	5,245,384	

(注) 1. ※1 貸倒引当金の期末残高には、債権償却特別勘定 610,802 千円を含んでいる。

なお、当期減少額のうち、その他は法人税法の規定により取崩したものである。

2. ※2 賞与引当金は、賞与の支給に備えて当期に負担すべき支給見込額を計上していたが、当期より未払費用として表示する方法に変更した。

3. ※3 完成工事補償引当金繰入差額 52,663 千円は、完成工事原価に配賦している。

4. ※4 退職給与引当金の期末残高には役員に対する退職慰労引当金 402,010 千円を含んでいる。

退職給与引当金繰入額 371,538 千円は一般管理費に 157,052 千円、完成工事原価に 70,517 千円、製品売上原価に 12,062 千円、未成工事支出金に 6,197 千円、特別損失に 124,490 千円、その他に 1,220 千円を配賦している。

なお、当期より適格退職年金制度を採用しており、当期の年金掛金 641,401 千円は、一般管理費に 214,869 千円、完成工事原価に 334,170 千円、製品売上原価に 57,085 千円、未成工事支出金に 28,863 千円、その他に 6,414 千円を配賦している。

5. ※5 価格変動準備金の当期減少額のうち、その他は租税特別措置法の規定により取崩したものである。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(i) 現 金 預 金

(単位 千円)

項 目	金 額
現 金	2 7 7.8 5 1
当 座 預 金	6 7 4.3 5 0
普 通 預 金	3 4 9.4 6 6
通 知 預 金	1.2 3 7.8 1 7
定 期 預 金	4.1 1 3.2 2 0
計	6.6 5 2.7 0 4

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金	売 掛 金
官 公 需	0	9.1 7 4.6 9 8	1 9 9.6 2 3
民 需	2 0.9 4 0.4 4 2	1 6.6 4 5.3 7 5	9.0 9 6.5 9 9
計	2 0.9 4 0.4 4 2	2 5.8 2 0.0 7 3	9.2 9 6.2 2 2

(注) 民需には関係会社受取手形 5 8 7.4 9 7 千円、関係会社完成工事未収入金 4 7 9.1 0 3 千円、
関係会社売掛金 1 5 6.1 5 6 千円を含んでいる。

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	受 取 手 形	関係会社受取手形
昭和 5 8 年 4 月	6.0 2 2.4 7 6	1 3 2.6 1 0
5 月	5.5 6 7.4 6 3	1 6 7.6 8 9
6 月	4.5 5 4.4 3 6	1 4 1.0 7 7
7 月	1.9 3 9.7 9 9	1 1 7.7 0 1
8 月	1.9 9 0.8 4 3	2 8.4 2 0
9 月	1 6 8.0 6 3	0
1 0 月 以降	1 0 9.8 6 5	0
計	2 0.3 5 2.9 4 5	5 8 7.4 9 7

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

発 生 時	完成工事未収入金	関係会社完成工事未収入金
昭和58年3月 計上額	24,763,417	479,103
昭和57年3月以前 "	577,553	0
計	25,340,970	479,103

(d) 売掛金滞留状況

(単位 千円)

発 生 時	売 掛 金	関係会社売掛金
昭和58年3月 計上額	9,054,446	156,156
昭和57年3月以前 "	85,620	0
計	9,140,066	156,156

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価 への振替額	期末残高
11,952,711	117,581,338	114,930,669	14,603,380

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	4,948,495千円
労 務 費	853,598
外 注 費	5,159,904
経 費	3,641,383
計	14,603,380

(ニ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

項 目	金 額
機 械 部 品	195,230
ア ス フ ェ ル ト	183,978
砕 石	452,106
砂	308,797
そ の 他 の 資 材	583,697
計	1,723,808

(4) その他流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 入 金	8 0 3,9 4 8
営 業 外 未 収 入 金	2 4 7,6 1 0
立 替 金	4 9 0,3 3 9
J V 工 事 出 資 金	1,1 7 8,2 5 0
仮 設 費 用	1 2 1,8 7 3
そ の 他	1 2 3 7,9 8 9
計	4,0 8 0,0 0 9

(5) その他投資等

(単位 千円)

項 目	金 額
長 期 預 金	7 8 7,2 5 0
そ の 他	8 3 4,8 6 4
計	1,6 2 2,1 1 4

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形・工事未払金及び買掛金

(a) 支払内容別内訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	買 掛 金
工 事 費	9,5 9 5,3 7 3	1 0,8 1 5,1 6 0	
そ の 他			8,1 5 5,7 9 5
計	9,5 9 5,3 7 3	1 0,8 1 5,1 6 0	8,1 5 5,7 9 5

(注) 支払手形・工事未払金及び買掛金には、それぞれ関係会社支払手形 2 5 6,8 3 6 千円、関係会社工事未払金 3 1 2,5 5 2 千円、関係会社買掛金 4 0 5,0 3 0 千円を含んでいる。

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社支払手形
昭 和 5 8 年 4 月	3,9 0 5,9 5 1	7 6,5 8 8
5 月	3,1 0 1,7 5 6	7 2,8 8 4
6 月	2,2 6 0,8 8 3	8 2,1 1 4
7 月	1 7,3 5 0	2 5,2 5 0
8 月	5 1,9 8 0	0
9 月 以 降	6 1 7	0
計	9,3 3 8,5 3 7	2 5 6,8 3 6

(四) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
配 当 金	6,155
固 定 資 産 購 入 費	236,098
機 械 等 修 繕 費	366,521
機 械 運 賃 ・ 賃 借 料	253,996
J V 工 事 経 費	1,164,028
業 者 立 替 金	319,277
そ の 他	1,242,137
計	3,588,212

(五) 未払費用

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 賞 与	2,397,500
そ の 他	60,109
計	2,457,609

(六) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
6,698,482	106,417,850	105,979,258	7,137,074

(注) 損益計算書の完成工事高131,221,778千円と上記完成工事高への振替額105,979,258千円との差額25,242,520千円は完成工事未収入金及び関係会社完成工事未収入金の当期計上高である。

(七) 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額
社 内 預 金	2,139,184
計	2,139,184

(八) その他流動負債

(単位 千円)

項 目	金 額
営 業 外 支 払 手 形	990,338
工 事 代 等 仮 受 金	179,171
事 故 保 険 金 等	6,177
労 災 保 険 料	14,772
J V 受 入 金	53,021
そ の 他	414,109
計	1,657,588

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		期 間	57年4月～ 57年6月	57年7月～ 57年9月	57年10月～ 57年12月	58年1月～ 58年3月	計
前 月 繰 越 高			3,928	3,148	4,163	9,020	3,928
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入		52,336	40,799	53,104	33,866	180,105
	借 入 金		14,392	18,144	13,805	19,268	65,609
	そ の 他 の 収 入		14,073	13,863	14,080	11,824	53,840
	計		80,801	72,806	80,989	64,958	299,554
支 出	工 事 ・ 製 造 費		38,662	35,111	39,707	35,929	149,409
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,550	2,525	2,486	2,157	9,718
	設 備 費		793	810	1,218	866	3,687
	借 入 金 返 済		10,097	21,534	13,991	19,342	64,964
	支 払 利 息		36	119	50	123	328
	配 当 金		896	0	0	0	896
	税 金		6,477	0	1,810	0	8,287
	そ の 他 の 支 出		22,070	11,692	16,870	8,121	58,753
	計		81,581	71,791	76,132	66,538	296,042
(うち人件費)			(5,515)	(3,204)	(5,703)	(3,098)	(17,520)
翌 月 繰 越 高			3,148	4,163	9,020	7,440	7,440

- (注) 1. その他の収入の主なものは、有価証券の売却である。
2. 税金は法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。
3. その他の支出の主なものは、有価証券の買入である。
4. 第1四半期の前月繰越高には、561百万円、期末繰越高には787百万円の長期預金を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 間	58年4月～ 58年6月	58年7月～ 58年9月	計
前 月 繰 越 高			7,440	9,436	7,440
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入		51,813	40,391	92,204
	借 入 金		25,593	22,044	47,637
	そ の 他 の 収 入		14,570	14,181	28,751
	計		91,976	76,616	168,592
支 出	工 事 ・ 製 造 費		39,513	35,883	75,396
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,678	2,651	5,329
	設 備 費		795	810	1,605
	借 入 金 返 済		16,683	31,013	47,696
	支 払 利 息		83	158	241
	配 当 金		985	0	985
	税 金		6,264	0	6,264
	そ の 他 の 支 出		22,979	12,448	35,427
	計		89,980	82,963	172,943
(うち人件費)			(5,791)	(3,364)	(9,155)
翌 月 繰 越 高			9,436	3,089	3,089

- (注) 1. その他の収入の主なものは、有価証券の売却である。
2. 税金は法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。
3. その他の支出の主なものは、有価証券の買入である。
4. 第1四半期の前月繰越高には、787百万円、第2四半期の翌月繰越高には857百万円の長期預金を含んでいる。

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

会社名	住所	資本金	事業の内容	当社の議決権に対する所有割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引
日本石油株式会社	東京都港区	45,818,231千円	石油類、並びにその副産物の精製、加工貯蔵、売買、及び輸送他	直接所有 61.7% 間接所有 0	1名	同社からアスファルト合材の原材料である、アスファルトの一部を購入し、また工事の一部を受注している。

2. 子会社に関する事項

イ. 連結子会社

該当なし。

ロ. 非連結子会社

会社名	住所
長谷川体育施設株式会社	東京都世田谷区
日鋪建設株式会社	東京都世田谷区
松本瀝青工業株式会社	東京都世田谷区
琴海土地開発株式会社	東京都中央区
若潮建設株式会社	千葉県船橋市
ニッポ緑化株式会社	東京都中央区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（6社）の総資産合計額、売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の割合のとおり、いずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので、連結財務諸表を作成していない。

資産基準 = 5.5%

売上高基準 = 8.0%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去前の金額によっている。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日	基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1.0 0 0 株 券、 1 0.0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 の 表 示 株 券	中 間 配 当 基 準 日	該 当 事 項 な し
		1 単 位 の 株 式 数	1.0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店	
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店、全 国 各 支 店 及 び 出 張 所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店	
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店、全 国 各 支 店 及 び 出 張 所	
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 東 京 証 券 取 引 所 で 行 っ た と き に 徴 収 さ れ る 売 買 委 託 手 数 料 額 を、買 取 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		